

証券新報

ANDO SECURITIES

2019 2/15 No. 2098

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

長谷工コーポレーション 1808

◇マンション業界のリーディングカンパニー

村田製作所 6981

◇数多くの世界的な高シェア製品を展開

ケネディクス商業リート投資法人 3453

◇ケネディクス系の商業施設特化型REIT

伝統と革新

創業明治41年

安藤証券

 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者
 東海財務局長（金商）第1号
 加入協会：日本証券業協会

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 東証J-REIT市場 分配利回りランキング（上位35）→ 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2018年12月、完全失業率2.4%、有効求人倍率1.63倍

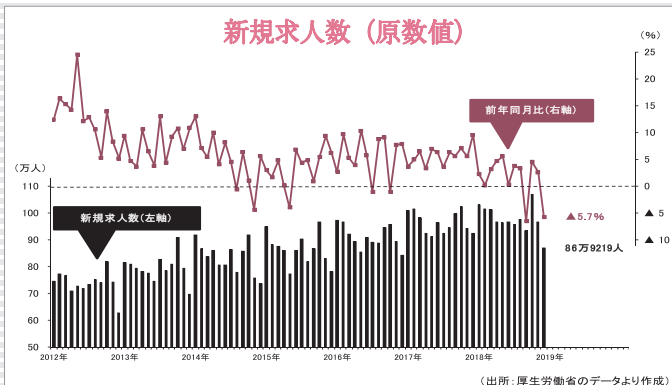
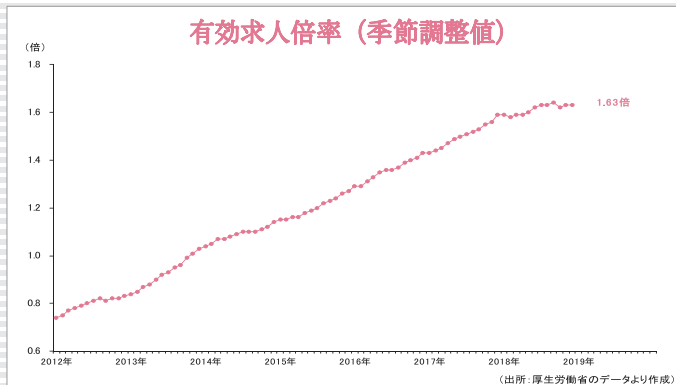
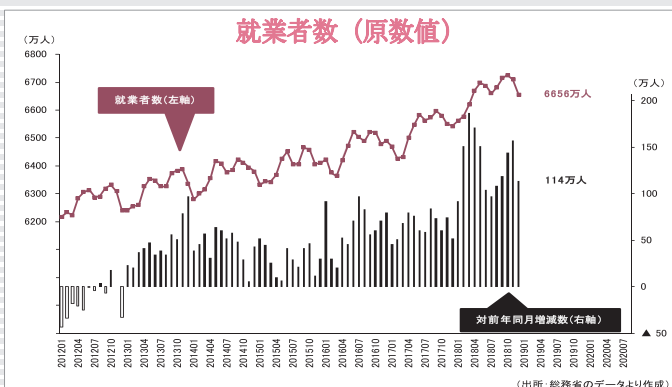
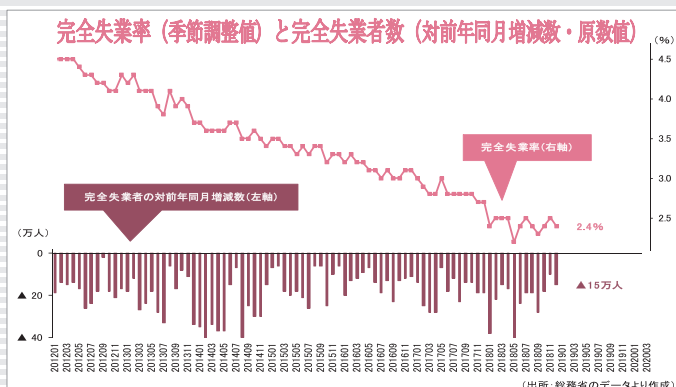
総務省が発表した2018年12月の完全失業率（季節調整値）は前月比0.1ポイント低下の2.4%だった。3ヶ月ぶりの改善で、男性の完全失業者の減少が寄与した。男女別では男性が前月比0.1ポイント低下の2.6%で、女性は2.3%で横ばいだった。

完全失業者数（原数値）は前年同月比15万人減少の159万人と、103ヶ月連続の減少だった。就業者数（原数値）は前年同月比114万人増加の6656万人と、72ヶ月連続して増加した。総務省では雇用動向について、着実に改善しているとの見方を示した。

併せて発表した2018年平均の完全失業率は前年比0.4ポイント低下の2.4%となった。改善は8年連続で、

1992年（2.2%）以来26年ぶりの低水準だった。景気回復による人手不足を背景に、働き始める高齢者や女性が増えている。

一方、厚生労働省が発表した2018年12月の有効求人倍率（季節調整値）は前月と同じ1.63倍だった。都道府県別（受理地別）で最高は東京の2.15倍、最低は北海道の1.22倍。2018年平均の有効求人倍率は前年比0.11ポイント上昇の1.61倍と9年連続上昇で、1973年（1.76倍）以来45年ぶりの高水準。また、2018年12月の新規求人数（原数値）は前年同月比5.7%減の86万9219人だった。



焦

点

東証J-REIT市場 分配利回りランキング (上位35)

2019年2月12日基準(トムソン・ロイター情報による)

コード	銘柄名	分配利回り(%)	PER(倍)	2月12日終値(円)	時価総額(億円)
3473	さくら総合リート投資法人	7.54	13.16	83,200	277
3468	スターアジア不動産投資法人	6.53	14.74	105,000	568
8963	インヴィンシブル投資法人	6.34	14.05	46,700	2,646
3451	トーセイ・リート投資法人	6.24	15.99	111,400	315
3472	大江戸温泉リート投資法人	6.11	16.53	80,700	190
3476	投資法人みらい	6.01	16.26	188,200	744
3470	マリモ地方創生リート投資法人	5.55	17.80	106,600	141
3290	Oneリート投資法人	5.42	17.18	274,600	659
8979	スターツプロシード投資法人	5.35	18.87	170,900	439
3298	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	5.21	19.01	15,970	1,380
3463	いちごホテルリート投資法人	4.95	20.04	133,000	339
3453	ケネディクス商業リート投資法人	4.83	20.87	262,000	1,330
3455	ヘルスケア&メディカル投資法人	4.83	20.65	110,500	337
3287	星野リゾート・リート投資法人	4.78	21.11	531,000	1,178
3478	森トラスト・ホテルリート投資法人	4.76	20.97	132,600	663
3292	イオンリート投資法人	4.70	21.13	128,100	2,277
3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	4.70	21.25	93,600	472
8986	日本賃貸住宅投資法人	4.62	22.30	85,300	1,399
8964	フロンティア不動産投資法人	4.53	22.15	450,500	2,234
3249	産業ファンド投資法人	4.50	22.43	119,300	2,027
3296	日本リート投資法人	4.49	22.31	395,000	1,777
3466	ラサールロジポート投資法人	4.45	22.46	107,000	1,177
8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.41	23.20	83,600	3,727
8961	森トラスト総合リート投資法人	4.31	23.49	170,700	2,253
8977	阪急阪神リート投資法人	4.31	22.85	140,500	977
8968	福岡リート投資法人	4.17	24.11	171,300	1,364
3278	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	4.15	17.28	179,800	1,563
3295	ヒューリックリート投資法人	4.14	23.88	179,500	2,246
3279	アクティビア・プロパティーズ投資法人	4.12	24.37	465,000	3,586
8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.08	22.11	172,000	5,255
8975	いちごオフィスリート投資法人	4.05	20.54	99,500	1,525
8956	プレミア投資法人	4.05	24.21	132,900	1,750
8953	日本リートファンド投資法人	3.99	24.50	222,400	5,822
8984	大和ハウスリート投資法人	3.98	30.77	255,700	4,927
3481	三菱地所物流リート投資法人	3.96	24.38	245,600	604

分配利回り:年間分配を投資口価格で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

PER(株価収益率):時価総額を純利益で割ったもの。低いほど会社の利益に対して株価が割安と言えます。

【REIT(リート)とは?】

不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)のことで、多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し、賃貸料や売却益を配当として投資家に還元します。銘柄により投資する物件の選定にテーマ性のあるものや、総合的なポートフォリオとするものがあります。東証の国内REIT市場に上場するものはJ-REIT(ジェイリート)と呼ばれ、株式と同じように市場で売買できます。上場するJ-REITの売買単位は全て1口単位です。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

参考 銘柄

長谷工コーポレーション 1808



- 発行済株式数 300,794千株
- 株価(2019/2/12) 1,359円
- E P S 275.74円
- P E R (連) 4.9倍
- 高値(2019/1/25) 1,853円
- 安値(2018/12/25) 1,090円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
17/3	772,328	89,032	88,827	58,762	195.48	30.00
18/3	813,276	100,805	100,497	72,289	241.98	50.00
19/3予	900,000	101,500	100,000	82,000	275.74	80.00

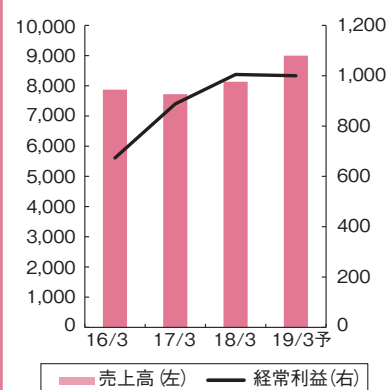
◇マンション業界のリーディングカンパニー

同社は建設会社の域を超えたマンション業界のリーディングカンパニーで、No.1の新築マンション施工実績(2018年12月末現在:約63万戸)を誇り、全国のマンションの約10戸に1戸は同社が施工している。自ら仕入れた土地情報を事業者を持ち込み、プランとともに提案営業する独自のビジネスモデルを確立している。つまり、事業主から建築のみを請負うのではなく、土地も含めた事業計画そのものを提案するというスタイルであり、高い収益性を実現している。また、設計部門、建設部門、技術推進部門に加え、200社以上の協力会社からなる建栄会が、四位一体となった品質管理体制を構築している点は、他社では見られない強みとなっている。

海外においては、1973年以来、ハワイを中心に中高層建設、戸建て、リゾート開発など数々の事業を行ってきており、現在、そのフィールドはベトナム、インドネシアなどアジア市場にも広がっている。

中期経営計画(2018年3月期～2020年3月期)では、分譲マンションを中心に、賃貸・高齢者住宅や商業・介護・子育て・健康・医療・教育等を組み合わせ、ハード・ソフト両面から、住まいと暮らしの創造企業グループを目指す。数値目標として、3期合計連結経常利益2400億円を掲げている。

業績推移 (連結、単位: 億円)



参考
銘柄

村田製作所 6981

●発行済株式数 225,271千株
●株価(2019/2/12) 17,730円
●P E R (連) 18.0倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/3	1,135,524	201,215	200,418	156,060	733.87	220.00
18/3	1,371,842	162,146	167,801	146,086	685.86	260.00
19/3予	1,620,000	275,000	280,000	210,000	984.76	280.00

◇数多くの世界的な高シェア製品を展開

同社はセラミックコンデンサの世界トップ企業で、海外売上比率は90%超を占め、数多くの世界シェアNo.1製品を抱える。具体的には、スマホ向けに加え、車載や産業機械でも需要が拡大している積層セラミックコンデンサ(MLCC:蓄電池・ノイズ除去の役割を果たす部品)や、SAWフィルタ(特定の周波数を取り出す部品)、コネクティビティモジュール(無線通信により様々な機器からインターネットや別の機器にアクセスするための複合部品)、EMIフィルタ(電磁妨害を解消するための部品)、ショックセンサ(振動や衝撃を検知する部品)。

同社の強みは、材料から製品までの一貫生産体制を構築しており、小型化、高機能化、薄型化など、高付加価値な商品を多く揃えることができるという他社の追随を許さない製造ノウハウを持っていることである。今後は、スマートフォン等の情報通信端末の更なる高性能化や、マルチバンド対応のLTE(高速通信サービス)の一段の普及、自動車電装化の進展による1台当たり部品数の増加などが予想され、それに伴って同社の電子部品の需要拡大が見込まれる。

ケネディクス商業リート投資法人 3453

●発行済口数 507,700口
●株価(2019/2/12) 262,000円
●P E R 20.4倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
18/9	8,577	3,816	3,201	3,197	6,298	6,299
19/3予	8,409	3,854	3,253	3,252	6,406	6,416
19/9予	8,311	3,819	3,240	3,239	6,380	6,390

◇ケネディクス系の商業施設特化型REIT

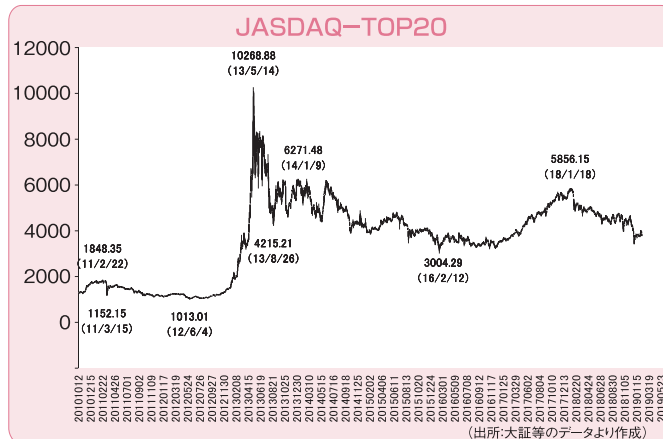
ケネディクスをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、日常生活に必要な商品・サービスを提供し、住宅地又はロードサイド等、日常生活圏に立地する生活密着型商業施設を主要投資対象とする。2018年11月14日現在の保有物件は53件、取得総額2100億円で、地域別では首都圏が43.0%、大阪圏が21.0%、名古屋圏が10.0%を占める。

2019年3月期および2019年9月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が6416円、6390円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米政局の混乱や米中貿易摩擦などを背景に、地合いが悪化し、模様眺めの雰囲気強く、日経平均株価は小幅下落。新興市場も方向感がなく、軟調に推移した。個別では、2019年1～6月期の連結営業損益が赤字転落になる見込みだと発表したザインエレクトロニクスや、シノケングループ、ブロッコリー、ユニバーサルエンターテインメント、フェローテックホールディングス、クルーズ、ユビキタスAIコーポレーションなどが下落。半面、2019年3月期第3四半期が増益回帰となったセリアや、2019年9月期の連結純利益が13億円の黒字になる見込みだと発表したセプテーニ・ホールディングス、ウエストホールディングス、夢真ホールディングスなどは上昇。

主な指数	1/25終値	2/8終値	騰落率
日経平均株価	20,773.56	20,333.17	-2.1%
日経ジャスダック平均株価	3,381.57	3,369.53	-0.4%
JASDAQ-TOP20	3,825.28	3,789.37	-0.9%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	1/25終値	2/8終値	騰落率 %	概算時価総額 2/8(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,135	1,249	10.0%	340	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,150	2,031	-5.5%	263	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	794	821	3.4%	643	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	323	327	1.2%	46	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,785	4,720	-1.4%	6,276	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,775	1,619	-8.8%	142	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	3,295	3,615	9.7%	2,742	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	660	627	-5.0%	66	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	914	870	-4.8%	283	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	560	543	-3.0%	225	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セプテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	204	219	7.4%	304	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	3,840	3,835	-0.1%	1,104	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,377	2,301	-3.2%	128	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	3,775	3,850	2.0%	1,914	人材採用・入社後活躍サービスの提供(インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など)
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	3,670	3,580	-2.5%	3,448	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,465	3,175	-8.4%	2,546	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	943	855	-9.3%	106	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,998	1,981	-0.9%	531	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	964	901	-6.5%	334	半導体製造装置部材の開発・製造
シノケングループ 8909	不動産	100	839	755	-10.0%	275	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:平成30年10月最終営業日の定期選定時において、平田機工(6258)を構成銘柄から除外、シノケングループ(8909)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2019年2月8日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
7049	東マ	識学	240,000	90,000	49,500	2/6-2/13	2/22
4429	東マ	リックソフト	76,900	179,100	38,400	2/8-2/15	2/26
4430	東2	東海ソフト	580,000	20,000	90,000	2/8-2/15	2/27
4431	東マ	スマレジ	1,300,000	230,000	229,500	2/13-2/19	2/28
7050	東マ	フロンティアインターナショナル	171,600	598,000	115,400	2/13-2/19	2/28
1887	未定	日本国土開発	12,080,000	1,376,000	2,018,400	2/15-2/21	3/5
7673	東2	ダイコー通産	160,000	382,400	81,300	2/22-2/28	3/12
4432	未定	ウイングアーク1st	—	20,955,000	1,941,200	2/26-3/1	3/13
4434	東マ	サーバーワークス	200,000	122,100	48,300	2/26-3/4	3/13
7057	JQ	エヌ・シー・エヌ	560,000	240,000	120,000	2/26-3/4	3/14

新規上場予定 REIT

コード	市場	銘柄	公募投資口数	売出投資口数	O A	ブックビル期間	上場日
2972	東証	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	227,238	—	11,362	2/25-3/4	3/12

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
2412	東1	ベネフィット・ワン	2019/2/28	1 → 2
3541	東マ	農業総合研究所	2019/2/28	1 → 5
3965	東2	キャピタル・アセット・プランニング	2019/2/28	1 → 2
4348	東1	インフォコム	2019/2/28	1 → 2
4920	JQ	日本色材工業研究所	2019/2/28	1 → 2
6578	JQ	エヌリンクス	2019/2/28	1 → 3
7611	東1	ハイデイ日高	2019/2/28	1 → 1.1
8028	東1・名1	ユニー・ファミリーマートホールディングス	2019/2/28	1 → 4
3651	東P	トライアンフコーポレーション	2019/3/31	1 → 10
3835	東1	eBASE	2019/3/31	1 → 2
4534	東1	持田製薬	2019/3/31	1 → 2
4543	東1	テルモ	2019/3/31	1 → 2
4718	東1	早稲田アカデミー	2019/3/31	1 → 2
4923	東1	コタ	2019/3/31	1 → 1.1
6981	東1	村田製作所	2019/3/31	1 → 3
7199	東2	プレミアグループ	2019/3/31	1 → 2
7733	東1	オリンパス	2019/3/31	1 → 4
3476	東R	投資法人みらい	2019/4/30	1 → 4

安藤証券の売買委託手数料料表

株式

約定代金

50万円超……………	50万円以下の場合
100万円超……………	100万円以下の場合
300万円超……………	300万円以下の場合
500万円超……………	500万円以下の場合
1,000万円超……………	1,000万円以下の場合
3,000万円超……………	3,000万円以下の場合
5,000万円超……………	5,000万円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。●コールセンター取引については、別途ご案内下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。

また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。


CRÉDIT AGRICOLE
CORPORATE & INVESTMENT BANK

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

トルコ・リラ建ゼロクーポン社債

2024年2月28日満期(5年債)

利回り/年 **14.8239%**
 額面金額の
 売出価格 **50.10%**
(注1) 利回りはトルコ・リラベースです。
(為替・税金の考慮をしておりません)

(注2) 利回り計算は1年複利です。

売 出 期 間

2019年2月 1日(金)
～ 2月26日(火)

売 出 要 項

発行体 ▶ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

売出価格 ▶ 額面金額の50.10%

償還価格 ▶ 額面金額の100.00%

お申込単位 ▶ 額面10,000トルコ・リラ

売 出 期 間 ▶ 2019年2月1日～2019年2月26日

発 行 日 ▶ 2019年2月27日

受 渡 日 ▶ 2019年2月28日

償 還 日 ▶ 2024年2月28日

ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格（売出価格）が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格（売出価格）と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価 格 変 動 リ ス ク : 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、トルコ・リラベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金 利 変 動 リ ス ク : 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為 替 変 動 リ ス ク : 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク : 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カ ン ト リー リ ス ク : 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流 動 性 リ ス ク : 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。
今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2019年2月27日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。